

政策分析シート（令和8年度）

政策名	心豊かにたくましく生きる子どもの育成 と生涯学習社会の形成			政策No	04	部名 部長名	教育委員会事務局 菊池 内線 3300		
関連部名	子ども家庭部 地域文化スポーツ部								
行政評価事業体系	分野	Ⅱ	子育て教育都市						
目的	未来を拓き、たくましく生きる子どもを育成するために、学校教育の充実を図るとともに、区民が生涯にわたり自分らしく活躍できるよう、生きがいや自己実現、人生の豊かさなどの源となる生涯学習やスポーツ活動等を促進する。								
指標	幸福実感指標名		指標の推移			指標に関する質問文			
			5年度	6年度	7年度				
	①	子どもの成長の実感度	4.30	4.24	4.22	お子さんが健やかに成長していると感じますか？			
	②	規則正しい生活習慣の習得度	3.66	3.67	3.65	お子さんが規則正しい生活習慣を身につけていると思いますか？			
	③	「生きる力」の習得度	3.66	3.56	3.52	お子さんが、社会で生活していく上で必要な知識や技能、社会性、体力などを身につけていると思いますか？			
	④	親子コミュニケーションの充実度	4.11	4.08	4.07	親子の間でコミュニケーションがとれていると感じますか？			
	⑤	子育て・教育環境の満足度	3.55	3.55	3.50	お住まいの地域における子育て・教育に関する事業・サービス・施設などが充実していると思いますか？			
	⑥	興味・関心事への取り組み	3.17	3.17	3.23	興味・関心のあることに取り組むことができていると感じますか？			
	⑦	生涯学習環境の充実	3.10	3.13	3.21	生涯にわたって学習できる環境が充実していると感じますか？			
	指標	政策の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
5年度				6年度	7年度	8年度 見込み	目標値 (8年度)		
①		区学力調査 (小6国語)	全国の平均正答率との差 活用)	+3.0	+5.8	+3.5	+5.8	+6.0※ イント	令和7.8年度の値は実績値
②		区学力調査 (小6算数)	全国の平均正答率との差 活用)	+9.2	+6.4	+4.7	+6.6	+4.0※ イント	令和7.8年度の値は実績値
③		区学力調査 (中3国語)	全国の平均正答率との差 活用)	-0.2	-0.5	+1.2	+1.5	+3.0※ イント	令和7.8年度の値は実績値
④		区学力調査 (中3数学)	全国の平均正答率との差 活用)	+4.2	+4.8	+3.6	+4.3	+5.0※ イント	令和7.8年度の値は実績値
⑤		区学力調査 (中3英語)	全国の平均正答率との差 活用)	+4.4	+3.5	+1.7	+6.3	+3.5※ イント	令和7.8年度の値は実績値
⑥		生涯学習センター利用者数		100,887	89,533	95,097	104,600	165,700	多目的広場除く
⑦		スポーツ教室（回数）		11,157	11,519	9,074	9,363	9,062	スポーツセンター教室回数+スポーツハウス 教室回数

(単位：千円)

		勘定科目			6年度	7年度	差額			勘定科目			6年度	7年度	差額
行政コスト計算書	行政費用	給与関係費	1,609,449	2,030,576	▲ 421,127	地方税等	0	0	0	地方税等	0	0	0		
		物件費	6,178,691	4,217,274	▲ 1,961,417	国庫支出金	76,835	87,337	10,502	国庫支出金	76,835	87,337	10,502		
		維持補修費	403,236	395,979	▲ 7,257	都支出金	626,984	807,112	180,128	都支出金	626,984	807,112	180,128		
		扶助費	112,348	75,782	▲ 36,566	分担金及び負担金	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0		
		補助費等	923,400	1,407,887	▲ 484,487	使用料及び手数料	5,949	6,915	966	使用料及び手数料	5,949	6,915	966		
		減価償却費	1,075,047	1,183,759	108,712	その他行政収入	18,169	24,247	6,078	その他行政収入	18,169	24,247	6,078		
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	727,937	925,611	197,674	行政収入合計(a)	727,937	925,611	197,674		
		賞与・退職給与引当金繰入額	66,242	126,842	60,600	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 9,658,457	▲ 8,729,374	929,083	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 9,658,457	▲ 8,729,374	929,083		
		その他行政費用	17,981	216,886	198,905	金融収支差額(d)	▲ 50,430	▲ 47,290	3,140	金融収支差額(d)	▲ 50,430	▲ 47,290	3,140		
	行政費用合計(b)	10,386,394	9,654,985	▲ 731,409	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 9,708,887	▲ 8,776,664	932,223	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 9,708,887	▲ 8,776,664	932,223			
特別費用(g)	45	31,141	31,096	特別収入(f)	0	31,948	31,948	特別収入(f)	0	31,948	31,948				
特別収支差額(f)-(g)=(h)	▲ 45	807	852	当期収支差額(e)+(h)	▲ 9,708,932	▲ 8,775,857	933,075	当期収支差額(e)+(h)	▲ 9,708,932	▲ 8,775,857	933,075				
貸借対照表	流動資産	勘定科目	6年度	7年度	差額	勘定科目	6年度	7年度	差額	勘定科目	6年度	7年度	差額		
		収入未済	8,336	8,118	▲ 218	流動負債	691,468	835,601	144,133	流動負債	691,468	835,601	144,133		
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0	還付未済金	0	0	0			
	その他の流動資産	1,116	906	▲ 210	特別区債	656,526	724,753	68,227	特別区債	656,526	724,753	68,227			
	固定資産	有形固定資産	41,100,549	42,592,828	1,492,279	賞与引当金	33,076	41,413	8,337	賞与引当金	33,076	41,413	8,337		
		土地	19,858,269	19,699,698	▲ 158,571	その他の流動負債	1,866	69,435	67,569	その他の流動負債	1,866	69,435	67,569		
		建物	49,043,757	51,483,824	2,440,067	固定負債	4,771,832	5,109,845	338,013	固定負債	4,771,832	5,109,845	338,013		
		建物減価償却累計額	▲ 27,979,690	▲ 28,976,737	▲ 997,047	特別区債	4,627,712	4,647,559	19,847	特別区債	4,627,712	4,647,559	19,847		
		工作物等	1,646,250	1,883,420	237,170	退職給与引当金	142,720	195,826	53,106	退職給与引当金	142,720	195,826	53,106		
		工作物等減価償却累計額	▲ 1,468,036	▲ 1,497,378	▲ 29,342	その他の固定負債	1,400	266,460	265,060	その他の固定負債	1,400	266,460	265,060		
		無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	5,463,300	5,945,446	482,146	負債の部合計	5,463,300	5,945,446	482,146		
		建設仮勘定	965,810	92,380	▲ 873,430	正味財産	36,896,984	37,432,752	535,768	正味財産	36,896,984	37,432,752	535,768		
	その他の固定資産	284,473	683,966	399,493	正味財産の部合計	36,896,984	37,432,752	535,768	正味財産の部合計	36,896,984	37,432,752	535,768			
	資産の部合計	42,360,284	43,378,198	1,017,914	負債及び正味財産の部合計	42,360,284	43,378,198	1,017,914	負債及び正味財産の部合計	42,360,284	43,378,198	1,017,914			

財務諸表に関する特徴的事項等

○行政費用のうち、物件費について、6年度はタブレットPC更新費用が発生したため多くなっていたが、7年度はすでに更新を終えているため、減少している。

○貸借対照表に計上されている有形固定資産は学校等の教育施設に関するものである。

政策の現状・課題・今後の方向性

現状	○各校が更に特色ある教育活動を進めるため、「学校パワーアップ事業」を実施している。 ○荒川区の郷土に関する資料を活用し道徳教育を行っている。また、体験活動の機会として小中学生のチャレンジキャンプや自然まるかじり体験塾等の事業を実施している。 ○OPTAとの連携講座や「勤労留学」、「合宿通学」等を実施し、地域と連携した教育を推進している。 ○ホームページ等により、生涯学習に関して、幅広くタイムリーな情報を提供している。
課題	○特色ある教育活動について、更に地域や保護者に対して発信し、学校の魅力を十分に伝えていく必要がある。 ○今後更に子どもたちが多様な経験を積むことができる機会を拡充していく必要がある。 ○学校と家庭・地域とが連携して、地域ぐるみで子どもを育てる気運を一層醸成していく必要がある。 ○生涯にわたる「学び」の楽しさを多くの区民に知ってもらうため、より積極的なPRを行い、区民のニーズや、社会状況の変化に合わせた柔軟なカリキュラム編成を行う必要がある。
今後の方向性	○特色ある学校づくりの推進や教員の指導力向上、教育施設の整備等を行うことで学校教育の充実を図り、確かな学力を育成するとともに個性や能力を十分に発揮し、たくましく生きる力を育てていく。 ○郷土を愛し、人を思いやる心や正義感、公共心を養うとともに、自然や生命を大切にする、豊かな感性や創造力を育む教育を進めていく。 ○家庭教育やキャリア教育等を推進し、学校・家庭・地域が連携して地域社会全体で教育を進める。 ○生きがいや自己実現、人生の豊かさなどの源となる生涯学習を促進し、学んだ知識や技能、経験を地域で活かすことで、学びの好循環を「生涯活躍のまちづくり」にひろげる。

政策を構成する施策の分類

施策名	政策推進のための分類		分類についての説明・意見等
確かな学力の定着・向上	重点的に推進	重点的に推進	児童生徒に確かな学力を身に付けさせ、自ら考える力など「生きる力」を育てる施策を一層重点的に推進する。また、学校図書館の活用、学校パワーアップ事業を中心に各学校の実態に応じた学力向上策を具現化する。
創意と工夫にあふれた教育の推進	重点的に推進	重点的に推進	荒川区学校教育ビジョンに掲げた、「未来を拓きたくましく生きる子どもを育成する」ため、子どもたちの学ぶ力の向上を図るとともに、地域に信頼される特色ある学校づくりを重点的に推進する。
体験学習等の推進	重点的に推進	重点的に推進	子どもたちの健全育成に必要な体験活動を推進するため、自然体験を通じた、体験活動の充実を図り、地域と一体となった子どもたちの健全育成に努める。
児童生徒の健康づくりと体力向上	重点的に推進	重点的に推進	子どもたちの望ましい基本的な生活習慣の確立及び学校における体育やスポーツの環境を充実させるうえで、必要な施策である。
魅力ある教師の育成	重点的に推進	重点的に推進	子どもの教育に情熱と使命感をもつとともに、荒川の教育に誇りをもち、意欲的に取り組む教師を育成し、学校教育の充実を図る。
学校施設等の整備	重点的に推進	重点的に推進	良好な教育環境確保のため、計画的な修繕や改修工事、耐用年数を見据えた計画的な建替えが不可欠である。また、多様な学習形態に対応する教育環境の整備や充実を進めることが必要であるため、重点的に推進する。
小中学校・幼稚園の運営	推進	推進	義務教育の実施は自治体の基本的な責務であり、その根幹である小中学校の運営や就学前の幼児教育の充実、社会の変化に対応しながら着実に推進する必要がある。
余暇を利用した学習機会の提供	推進	推進	既存施設を有効活用した本施策は、子どもの心身の健全育成や個性の伸長に寄与しており、より良い運営方法等を検討しつつ、利用促進を図る。
地域と連携した学校づくり	重点的に推進	重点的に推進	保護者や地域に対する説明責任を果たすとともに、学校経営の透明性と信頼性の向上を目指すことにより、地域に開かれた学校づくりを重点的に推進する。
子どもの健全育成	重点的に推進	重点的に推進	多様化する子どもや保護者等の悩み・問題等の解決を図るため、学校派遣型の教育相談室の体制を核として、区内全体の教育相談体制の充実・改善について、重点的に推進する。

家庭教育の支援と地域教育力の向上	重点的に推進	重点的に推進	家庭教育は、人格形成の基礎をつくる教育の機会であり、地域社会全体で取り組む必要性が高いことから、引き続き重点的に推進する。
生涯学習活動の支援	重点的に推進	重点的に推進	区民の主体的で多様な生涯学習を支援するため、ＩＣＴの活用と直接体験の機会、情報提供などをバランスよく進めることとし、引き続き重点的に推進する。